

令和4年3月定例会 意見書一覧表

件名	提出者	賛成者
〔発議第2号〕 「75歳以上の医療費窓口2割負担への引き上げ」中止を求める意見書提出について (令和4年3月17日 採択)	松村 康弘	安藤 美佳 山口 雄彦 江口 智子 高橋 善貞 黒川 静夫

発議第2号

「75歳以上の医療費窓口2割負担への引き上げ」
中止を求める意見書提出について

「75歳以上の医療費窓口2割負担への引き上げ」中止を求める意見書を、中標津町議会会議規則第14条第2項の規定により別紙のとおり提出する。

令和4年3月17日提出

中標津町議会議長 後 藤 一 男 殿

提出者 中標津町議会議員 松 村 康 弘

賛成者 中標津町議会議員 安 藤 美 佳

中標津町議会議員 山 口 雄 彦

中標津町議会議員 江 口 智 子

中標津町議会議員 高 橋 善 貞

中標津町議会議員 黒 川 静 夫

「75歳以上の医療費窓口2割負担への引き上げ」中止を
求める意見書

政府は令和3年第204回通常国会において、一定所得のある高齢者の医療費窓口負担割合を現行の1割から2割に引き上げる医療制度改革関連法案を決定した。

厚生労働省の推計によれば、現役並み所得世帯及び住民税非課税世帯を除く後期高齢者全体の52%に当たる約945万人の医療費窓口負担割合を2割にした場合、一人当たり年平均3万4,000円の負担増となり、中標津町においては被保険者約2,900人のうちの14%に当たる400人が対象となることが見込まれている。

公的年金が物価上昇等の影響により実質的に目減りし、収入が増える見込みもない状況下におかれている後期高齢者にとって非常に大きな影響があり、75歳以上の高齢者が心配することなく医療を受けられる仕組みとして、原則1割負担を軸に施行された「後期高齢者医療制度」の大原則を覆すものであり制度実施は中止すべきである。

未だに終息する気配のない新型コロナウイルス感染症の「第6波感染拡大」により、医療機関への受診を控える動きが加速する中、病気や怪我のリスクが高い後期高齢者が、経済的な理由で受診を控えることにより病状が悪化しかねないことに加え、治療が遅れたことにより重症化した場合には医療費が増加してしまうことなどが懸念される。

よって、令和4年10月に実施が決定している「75歳以上の医療費窓口2割負担への引き上げ」については、早急に中止するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年3月17日

北海道中標津町議会議長 後 藤 一 男

【提出先】 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官
財務大臣 厚生労働大臣